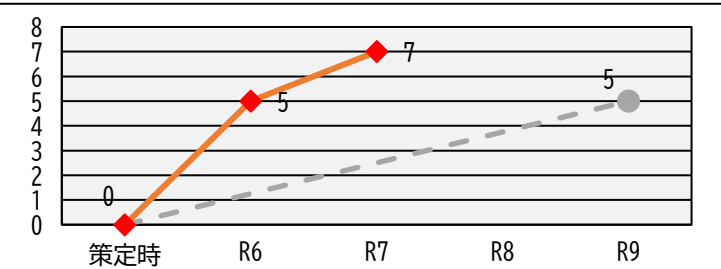
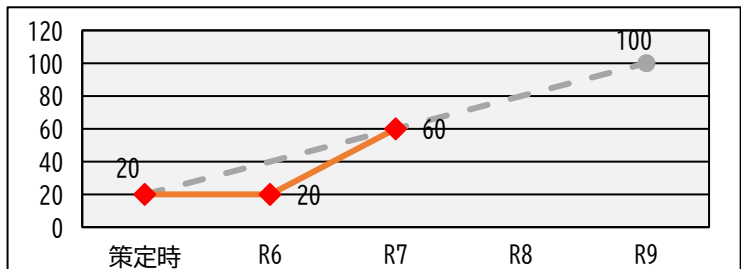


施策名		13 都市基盤	
R9年度末にめざす状態（施策目標）【P】			
くらしを支える都市基盤の整備・更新が進み、魅力ある街と快適な住環境が実現している		進捗度	B
【進捗度】 A：４年後にめざす状態をすでに実現している、B：４年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：４年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：４年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：４年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である			
(1)都市環境の整備			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
・空き家相談、移住相談制度を通じた空き家所有者・活用者支援、「いこま空き家流通促進プラットホーム」の運営支援により空き家の解消につながった。 ・耐震関連補助制度、耐震フォーラムの実施による住宅の耐震化を推進した。 ・地域の現状分析及び課題整理を踏まえ、防災の観点も取り入れた「生駒市立地適正化計画」を策定し、都市機能の適正配置や居住誘導に向けた基本的な方針を整理できた。		No.5 中古住宅の流通・活用促進事業	
		No.3 耐震改修促進計画の改定	
		No.1 立地適正化計画策定事業	
取組による効果の内容とその根拠【D】			
・空き家流通促進プラットホーム(取扱：15件、成約9件) ・空き家相談(開催：9回、相談：15件) ・オンライン移住相談(相談：14件)		・耐震診断補助金：33件 ・耐震改修補助金：6件 ・耐震フォーラム参加者：54名 ・都市計画審議会検討部会での議論：4回 ・パブリックコメントを経て計画を策定	
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・令和４年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題となり活用を断念されるケースがある。		・恋文不動産によるマッチングの支援に加えて、空き家利活用改修補助制度を創設し、改修費用の負担を軽減することによって空き家の利活用を促進する。	
(2)学研都市づくり			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
・南エリアにおいて、勉強会等を通じて地権者の合意形成・意識醸成を図り、事業協力者の意見を踏まえて事業計画素案を作成するなど、業務代行予定者の募集に向けた準備を進めた。 ・市民アンケートの実施や奈良先端大との連携により、拠点の機能について構想案を作成し、魅力あるまちづくりを推進した。 ・学研北生駒駅北地区において、市街化編入や地域地区等の都市計画決定等により、まちづくり構想の具体化が進んだ。		No.10 学研高山地区南エリアまちづくり事業	
		No.8 学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業	
		No.12 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業	
取組による効果の内容とその根拠【D】			
・事業推進に向けた同意率：85％		奈良先端大との連携により関係者とワークショップを３回開催	
・市街化編入や地域地区等の都市計画決定 ・地区界測量の実施			
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・円滑な事業実施に向けた地権者の合意形成が十分ではない。 ・企業誘致に不可欠なインフラ（県流域下水道への接続、クラスター間の道路整備など）が十分に整備できていない。 ・資材価格、人件費等の建設コストの上昇により事業費が増加している。		・事業の仕組みや事業後の土地活用に向けた勉強会の実施や個別相談会により意識醸成を行う。 ・学研都市に相応しいまちづくりに向け、上位計画との整合や庁内関係課との連携強化のもと、奈良県との協議やインフラ整備に向けた調整を行うとともに、立地誘導など社会状況を踏まえた事業計画を検討する。 ・事業費増加に対し、国の補助金制度の活用や市有地の活用方策、残土の地区間流用を検討する。	
(3)道路の整備・維持保全			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
・橋梁定期点検により補修が必要と判定された橋梁について補修工事が完了し、安全な道路交通環境を確保した。 ・一般国道163号清滝生駒道路の周辺道路ネットワーク形成に寄与する設計業務が進捗した。 ・国や県と連携し、国道・県道の整備事業への地域住民の理解を得るとともに、市道については谷田小明線をはじめとする道路整備について着実に進めることができ、交通安全の確保に向けた取り組みが進んだ。		No.13 橋梁長寿命化修繕事業	
		No.15 国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業	
		No.18 谷田小明線道路改良事業	
取組による効果の内容とその根拠【D】			
・橋梁２橋の補修工事を実施・完了した。		整備促進に向けた要望活動や広報活動を実施した。	
事業用地の取得が完了し、工事を進めている。			
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・鉄道跨線橋は鉄道関連事業者しか施工できないことに加え、資材価格や人件費等の建設コストの上昇により、事業費が増加している。 ・早期整備に向けた財源の確保及び、関係者との合意形成。		・鉄道関連事業者と早期に協議・調整を進めるとともに、国の補助金制度を活用し財源を確保する。 ・財源確保に係る要望活動及び道路整備に対する理解が得られるよう協議を進めていく。	
(4)安定的な上下水道の供給・処理			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
・国の交付金の交付率が見込みを下回ったことから、下水道普及率及びマンホール蓋の更新箇所数は目標値を下回ったが、計画的に下水道管渠整備事業及び施設更新事業に取り組み、都市基盤の整備・更新に寄与した。		No.19 公共下水道管渠整備事業	
		No.20 下水道ストックマネジメント計画策定事業	
取組による効果の内容とその根拠【D】			
・下水道普及率は73.7%に向上した。		・山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完了 ・マンホール蓋を340箇所更新	
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・物価上昇による工事費の増加や国の交付金の減少等により、今後は下水道普及率が目標値を下回ることが見込まれる。		・下水道普及率の向上に向けては、国の交付金を活用し、継続的に普及率の低い竜田川流域を中心に整備を推進する。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き国の交付金を活用し、施設更新事業を実施するとともに、安定した財源の確保に取り組む。	
《参考》施策の進捗状況を測る代表的な指標【C】			
Ⅰ 地区計画の決定・変更件数（件）		Ⅱ 補修が必要な橋梁の工事完了率（％）	
			
Ⅲ 下水道普及率（％）			
